

## 2. 2017年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

### （1）運用環境

2017年度上半期の日本経済は、堅調な海外景気や非製造業の投資需要の高まりなどを背景に、緩やかな回復傾向で推移しました。個人消費は、雇用環境の改善や耐久財の買い替え需要などを受け、持ち直し傾向で推移しました。設備投資は、更新維持・省力化投資を中心に、回復傾向が続きしました。公共投資は、政府の経済対策を受け、底堅く推移しました。輸出は、IT関連需要が一服するなか、海外景気の回復が下支えとなつて、均せば改善が続きしました。株式相場は、地政学リスクへの警戒感から、調整する場面があつたものの、企業業績の改善などを背景に、上昇傾向で推移しました。長期金利は日銀のイールドカーブ・コントロールのもと、0%付近での推移が続きしました。

### （2）当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分ごとの負債特性、内部留保（リスクバッファ）、必要収支、保険商品・販売戦略等をふまえたALM運用の推進
- ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
- ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上

等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

### （3）運用実績の概況

#### ア. 資産配分

ALM運用を基本としつつ、国内で超低金利環境が継続するなかでも高位安定的な収益を確保する観点から、内外金利差や為替動向に留意したうえで、市場環境に応じた効果的な資産配分を行ないました。具体的には、外国公社債を中心に投資を行なうとともに、収益力向上の観点から、国内外企業が発行する社債等、クレジット資産への投資を行ないました。

2017年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から3,796億円増加し、37兆1,424億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、国内金利の上昇局面では日本国債を買い入れるとともに、国内企業の発行する社債への投資を行ない、前年度末から701億円の増加となりました。株式につきましては、保有銘柄の株価上昇等により、前年度末から1,324億円の増加となりました。外国証券につきましては、外国公社債への投資などにより、前年度末から1,133億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から746億円の減少となりました。不動産につきましては、減価償却等により前年度末から44億円の減少となりました。

#### イ. 資産運用収支

資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加等により、前年同期比106.5%の4,068億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損の減少等により、前年同期比53.1%の781億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年同期比139.9%の3,287億円となりました。